

## グアテマラ経済(2006年9月)

平成 18 年 10 月  
在グアテマラ日本国大使館

### 『9月の主な動き』

- 民間企業アンケートによると、民間企業の景気は大企業を中心に好調が続く一方、小・零細企業の経営状況が厳しいことが浮き彫りとなっている。業種別では、金融・貸付サービスが好調とのアンケート結果が出ていることから、継続的な海外送金の流入が国民の経済活動にプラス効果をもたらしていると見られる。一方、個人の負債額は徐々に増加する傾向にあることから、金融機関の貸付動向にも関心が集まる。
- 投資環境改善の兆候が見え始め、投資・貿易促進機関(Invest in Guatemala)によれば、本年1-8月期の海外直接投資は、前年総額比(167.8 百万ドル)152%増の 423 百万ドルに達した。また、世界経済フォーラム(WEF)が公表した 2006 年版の国際競争力ランキングによれば、グアテマラが前年 95 位から 75 位(125カ国中)へ大きく向上している。さらに、世界銀行による「ビジネス環境の現状(Doing Business 2007)」評価においても、2005-2006 年の間にビジネス環境の改善に取り組んだ国ベスト8に入れられ、好評価が加えられた。
- 上旬、「日本・中米ビジネスフォーラム」がエルサルバドルにおいて開催され、グアテマラからは 100 名以上の官民関係者が出席し、日本企業関係者との意見交換等を行った。さらに、一部の日本企業関係者は、中米経済事情等調査団としてグアテマラを訪問し、投資環境及び観光資源に関する視察を行った。
- 本年末の最終合意を目指して、中米3カ国-コロンビア自由貿易協定交渉が行われた。また、グアテマラ-カナダ商業会議所が設置されるなど、近年のグローバリゼーションの中で、米州を中心としたビジネス関係の再編成が今後も活発に行われていく見込み。

### 1. マクロ経済・金融・財政部門

#### (1) 民間部門の生産・賃金水準

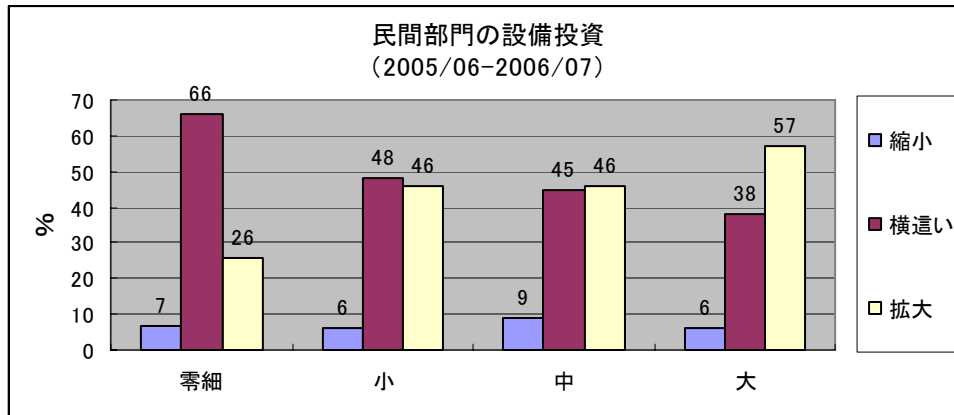
ASIES(民間社会経済研究所)は、四半期毎に実施する定例の民間企業アンケートの調査結果を公表した。アンケートに回答したのは全 807 社、大・中・小・零細企業(製造業、商業、金融業、サービス業)。民間部門の景況感は大企業及びサービス業が概ね良好との回答を示す一方で、規模が小さい企業は現状維持及び悪化傾向と回答した。

過去1年間(2005年6月-2006年7月期)に生産を拡大させたと回答したのは、全体の46%となっており、規模別では、大企業81.3%、中49.6%、小42.8%、零細50.2%で大企業の生産拡大傾向が顕著となった。業種別では、67.4%の金融・貸付サービス業者が好調と回答した。

賃金水準に関しては、過去1年間に向上したのは、全体の44.2%となっており、規模別では、大企業79.7%と突出している。一方、零細企業は39%に留まり、業種別では、60.2%の金融・貸付サービス業者が好調にある。

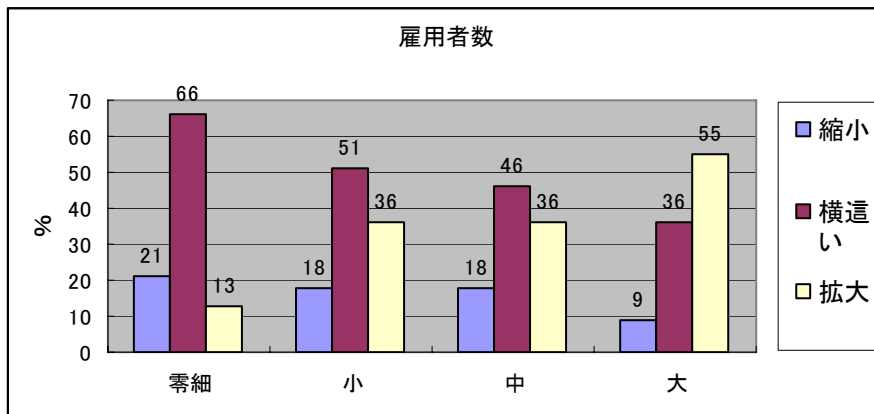
## (2)設備投資

上述の民間調査によれば、過去1年間に設備投資を増加させたのは42.6%に達し、前四半期の33%を上回った。規模別では、大企業56.6%、中小46.0%、零細26%と回答した。また、業種別では、金融・企業向けサービス業の47%、サービス業の38%が拡大したと回答しており、製造業(23%)とは対照的な結果となった。



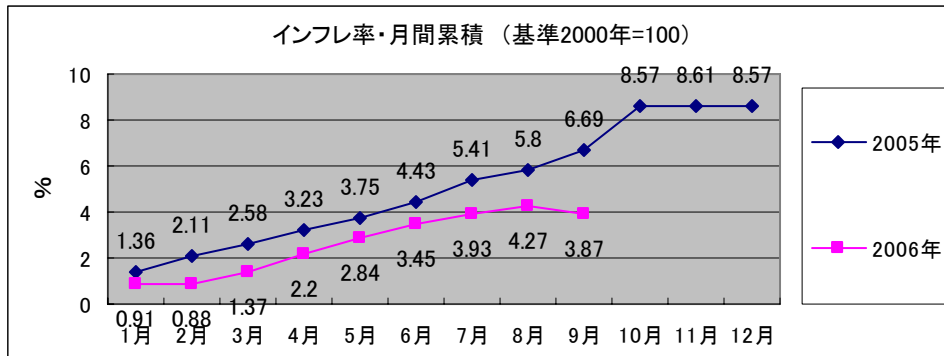
## (3)雇用

同様の民間調査によれば、過去1年間に雇用を拡大させたのは、大企業55%に対して、中小36%、零細13%となっており企業規模ごとに格差が出ている。零細企業は、横ばい66%、減少21%と引き続き厳しい状況下にある。



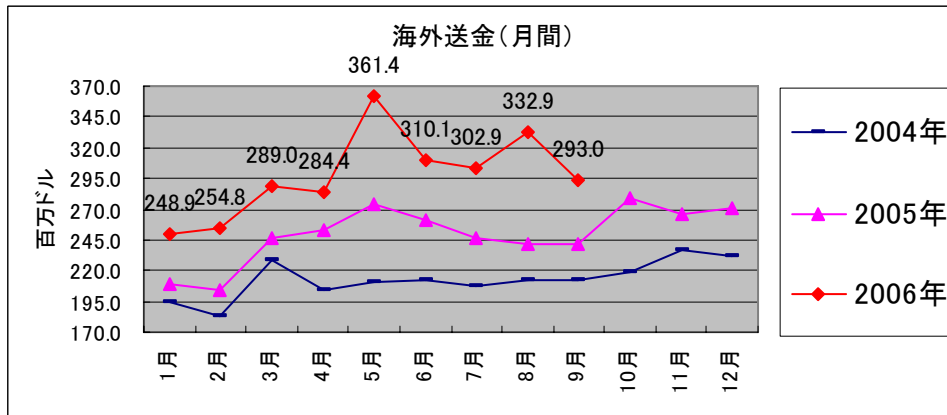
## (4)物価

国家統計院(INE)は9月の消費者物価指数(CPI)が前月比伸び率で▲0.38%に低下したと発表した。これにより1-9月期の累計は3.87%に達し、昨年の6.69%に比べて抑制傾向にあり、本年の予想累計値を5.70%と発表した。CPIがマイナスに転じた要因として、輸送・通信▲1.74%、娯楽・文化▲1.39%、食料・飲料▲0.43%がマイナスに転じたことが挙げられる。INEは、一家族が月間で最低限必要な費用(CCBV)を定めているが、9月は、Q2586.56(約41,000円)となっており、2005年1月以降、最も低い水準となった。



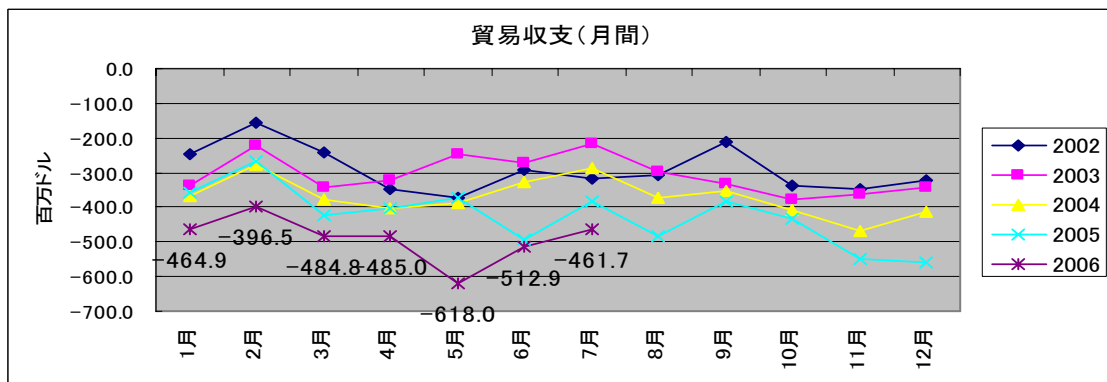
(5) 海外送金

中央銀行は、9月の海外送金が 293.0 百万ドルに達したと発表。前年同月比で 17.6%増加し、本年1月からの合計額は 2677. 4 百万ドルに達した。引き続き、過去最高を記録。為替レートを高値に誘導する主要因となっており、輸出が伸び悩む中で、重要な外貨収入源となっている。



(6) 貿易収支

中央銀行が発表した7月の貿易収支は、▲461.7 百万ドルとなり、1-7月期の赤字額としては過去最大を更新した。貿易収支の内訳は、輸出が 568.3 百万ドルと前年同月比で 15.0%増加した一方、輸入が▲1030.0 百万ドルと前年同月比で 17.4%増加した。赤字を牽引しているのは、主に燃料関連の輸入となっており、前年同月比%40.4%増の 183.6 百万ドルとなった。これは輸入全体の 17.8%にあたる。



### (7) 海外直接投資の増加

投資・貿易促進機関(Invest in Guatemala)によると、本年1－8月期の海外直接投資(FDI)は、前年総額比(167.8 百万ドル)152%増の 423 百万ドルに達し、年末には 600 万ドルに達する可能性がある旨発表した。昨年は中米地域で最低を記録したものの、本年だけで外資の新規進出企業が 21 社を記録。推定約 1 万 5,730 人の雇用創出効果があると見られる。

投資先は、製造業 142.5 百万ドル、農業 119.0 百万ドル、通信(コールセンター)103.0 百万ドル、その他 58.8 百万ドルとなっている。FDI 増加に大きく貢献した要因としては、Invest in Guatemala (政府系貿易・投資促進事務所)と民間企業を中心とした官民関係者が一体となって投資促進に取り組んだこと及びカントリーリスクが改善したこと等が挙げられる。一方、グアテマラ投資環境の足かせとして、相対的に高いエネルギー価格及び迅速に進まない港湾の税関手続等が挙げられている。

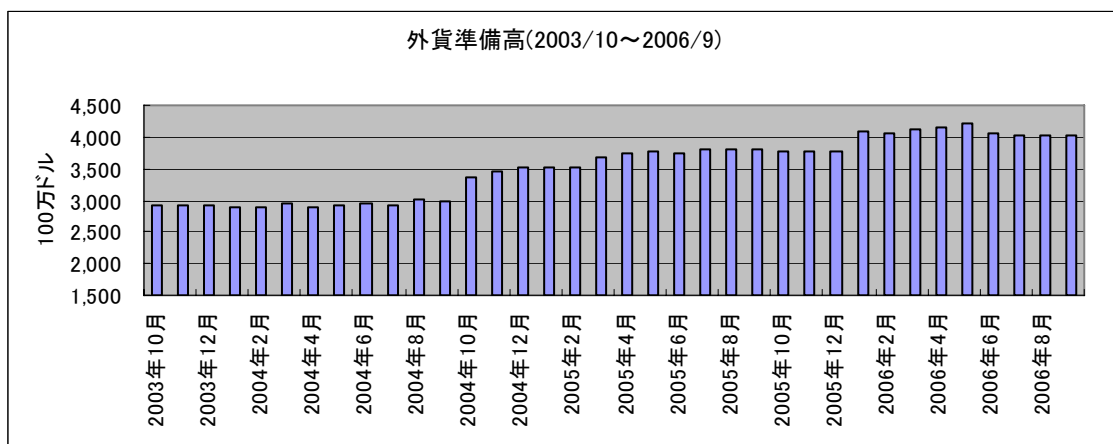
### (8) 世界経済フォーラム(WEF)

世界経済フォーラム(WEF)が公表した 2006 年版の国際競争力ランキングにおいてグアテマラが前年 95 位から 75 位(125 カ国中)へ大きく向上した。前年の各評価項目の結果は 117 カ国中で概ね 100 位前後となっていたが、本年は、初等教育・保健医療 73 位、マクロ経済の安定性 79 位、インフラ整備 74 位、人的資本の質 94 位及び科学技術 71 位等各分野で軒並み改善が見られた。他の中米諸国の順位は前年と比べて変動が少ないことから、グアテマラに対する相対的な評価及び信頼感が高まっていることを意味している。

中米諸国の本年順位(前年)は、コスタリカ 53 位(56)、パナマ 57 位(65)、エルサルバドル 61 位(60)、グアテマラ 75 位(95)、ホンジュラス 93 位(97)、ニカラグア 95 位(96)となっている。

### (9) 外貨準備高

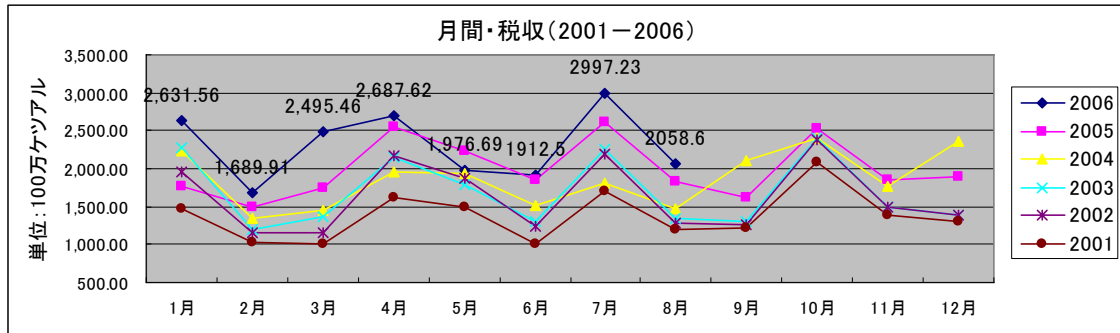
9月の外貨準備高は前月よりも0.5百万ドル減少したものの、4031.3百万ドルと引続き4,000百万ドル以上の水準を維持し続けている。



### (10) 税収

国税庁(SAT)は8月の税収額が前年同期比で 11.1%増加して 2,058 百万(約 270.9 百万ドル)に達したと発表した。一方、本年 1－8 月期では前年比 14.7%増加し、Q18,449.58 百万(約

\$2427.6 百万)と引き続き過去最高記録を更新している。



### (11) 観光

グアテマラ観光局(INGUAT)によると、8月の外国人入国者数は、前年同期比 20.5%増加し、16万885人となった。観光収入(推定)は、前年同月比で27.0%増加し、111.2百万ドルと大きく伸びた。毎年8月上旬、隣国エルサルバドルより、フィエスタス・アゴスティーナス(1-2週間)と呼ばれる国民の休日を利用してグアテマラを訪れる観光客が増加傾向にあるが、本年は、これまで懸案とされてきた国境の治安問題の改善及び対策に両国政府が積極的に取り組んだことで、訪問客増加に繋がった。

一方、日本人訪問客に関しては、前年同期比で8.7%増加し、3,669人(ビジネスマン、観光ツアー、バックパッカー等を含む)。今後の注目は、国際NGOピースボートの企画でケツアル港に数日間寄港する「地球一周の船旅(トパーズ号)」を利用した毎回百人以上の訪問者である。次の寄港予定日は、10月2日及び来年1月14日。

## 2. 民間経済・社会部門

### (1) 米国食品業者とグアテマラ農業生産者の業務提携

7日、米国食品業者(Coosemans社)とグアテマラ農産品生産・輸出業者(Det Pon社)が業務提携を発表した。主に生産向上を目的に約600万ドルの新規投資が見込まれている。Det Pon社はサカテペケス県で生鮮野菜等を生産者から集め箱詰めして米国、南米、アジア及び一部のヨーロッパに向け輸出。年商15百万ドルとされる。

### (2) 世界銀行による「ビジネス環境の現状(Doing Business 2007)」評価

5日、世界銀行(World Bank)は、世界におけるグアテマラのビジネス環境評価を第118位(世界175カ国、前年第128位)と公表した。その中で、グアテマラは2005-2006年の間にビジネス環境の改善に最も取り組んだ国ベスト8と評された。特に、「起業」、「ライセンス取り扱い」、「所有権の登録」面に関しての改善が評価された。

### (3) クレジットカードによる負債額の増加

金融監督庁(SB)によると、本年1-7月期の国内発行のクレジットカードによる負債額は39.0百万ドル増加して273.6百万ドルに達した。一方、カード利用者数は、前年月末76.7万枚から本年6月末74.8万枚と減少傾向にある。現在、国内クレジットカード会社として8社の営業が許可され

ているが、クレジットカードによる貸付の 10.6%は返済期限を過ぎているとされる。

#### (4) 最低賃金交渉(2007 年)

1日、労使双方の代表者は、国家賃金審議会(Comision Nacional del Salario)において、2007年の最低賃金の設定を巡りコンセンサスの形成に取り組むも、双方の溝は埋まらなかった。労働組合側は、これまでの最低賃金が過去数年間にわたる物価上昇率を踏まえていないことから、現行(1日あたりの非農業労働者:Q43.64)の50%増を主張する一方、雇用主側は労働者の生産性に合わせた賃金水準を要求している。

仮に、コンセンサスが形成されれば、同審議会での合意事項は政令(Acuerdo gubernativo)として公布されることとなる。

#### (5) ウォルマートの中米戦略

28日、米國小売業大手ウォルマート社は、自社のホームページ(www.walmart.com)を通じて、本年2月に子会社化した CARHCO 社(現ウォルマート・セントラル・アメリカ社)における株式比率を現在の51%から、2012年までに98%へ引き上げるとする方針を明らかにした。

一方、現在33.3%の株式を所有するグアテマラ資本のラ・フラグア社のフェルナンド・パイス代表取締役は、10月16日付プレス・リブレ紙のインタビューで、ウォルマート社を優れたビジネスパートナーとしながらも、将来的な株式比率の変更に関しては、必ずしも株主の総意ではない旨述べ、一定の距離を置いた。

#### (6) マクロ経済数値の変更

国家金融審議会において、2007年1月から現行の1958年国民経済計算(Sistem of Natinal Accounts: SNA)を国際基準とされる1993年SNAに移行することが承認された。これに伴い、これまでのマクロ経済指標は2001年までさかのぼって再計算され、2001年が基準年と定められる。1993年SNAでは、グアテマラのGDPは、数値上、12-15%縮小すると見込まれる。また、徴税率、対GDP比公的債務及び一人当たりGDP等の主要な経済指標も修正される。

### 3. 対外関係

#### (1) 日本・中米ビジネスフォーラム

1-2日、当地にて日・中米ビジネスフォーラムが開催された。同フォーラムには、佐々木三菱商事会長を団長とする日本企業ミッション他、日本側出席者約100名と中米企業・政府関係者等約400名が参加した。開会式にはグアテマラからデ・ラ・トーレ経団連(CACIF)会長が出席。サカ大統領、セラヤ・ホンジュラス大統領、デ・エスコバル副大統領ら中米諸国の政府代表も出席した。同フォーラムでは、中米側よりDR-CAFTA やエネルギー、インフラ、観光等に関する中米への投資機会が紹介され、日本側からは日本企業の投資決定における条件や対日輸出における戦略等に関する講演が行われた。フォーラム期間中には商談セッションが設けられ、日・中米参加企業間で約200件の商談が行われた他、各国の投資環境や物産を紹介する展示会場が設けられた。

#### (2) 中米経済事情等調査団の訪問

4-7日、日系企業を中心に約10名で編成された中米経済事情調査団がグアテマラのエレラ経

済次官及びデ・ラ・トーレ経団連(CACIF)会長を表敬訪問した。また、グアテマラに進出する外資系企業を視察した。

(3) 第4回中米3カ国・コロンビア自由貿易協定交渉

25-29日、第4回の中米3カ国(エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス)ーコロンビア自由貿易協定交渉がホンジュラスにて実施され、市場アクセス及び政府調達等を中心に協議が行われた。第5回交渉は、10月30日~11月3日、エルサルバドルで行われる予定。

(4) グアテマラーカナダ商業会議所の設置

28日、グアテマラーカナダ商工会議所の設置式典が両国の政府・企業関係者の出席の下で開催された。2005年、カナダの対グアテマラ輸出は、燃料、パルプ、小麦、食品、一般機器及び通信機器等を中心に1.41億ドルに達した。一方、グアテマラからの輸出は、0.73億ドルで、コーヒー(0.38億ドル)及び砂糖(0.23億ドル)が主要製品となっている。

(5) メキシコの鉄パイプ及びチューブ輸入に対するWTO異議申し立て手続き(Dispute DS331)

グアテマラ政府がWTOに異議申し立てを行い、紛争解決パネル(小委員会)が設置されていたメキシコのグアテマラからの鉄パイプ及びチューブ輸入に賦課される確定ダンピング防止税(25.87%)に関して、第3週に、紛争当事国の第1回会合が行われた。両国は口頭による意見陳述を行い、パネルから質問が行われた。今後、両国政府は、書面による反論をパネルに対して行う予定。第2回会合は、11月7-8日を予定しており、引き続き、意見陳述が行われる見込み。